

結 果 の 概 要

1. 労働力状態

(1) 労働力人口と完全失業率

平成12年の15歳以上人口255,624人のうち、就業者は148,835人、完全失業者は8,198人で、この両者を合計した労働力人口は157,033人となっています。

また、15歳以上人口に占める労働力人口割合(労働力率)は61.4%で、前回平成7年の63.4%より2ポイント低下しています。

労働力率を男女別にみると、男性は73.5%、女性は51.0%で共に平成7年より下がっており、特に男性は3.3ポイント下がり労働力率の低下が目立ちます。

一方、平成12年の労働力人口に占める完全失業者の割合(完全失業率)は、平成7年より0.6ポイント上昇し5.2%で、この30年の中で最も高い率を示しています。

(表1-1)

表1-1 労働力状態・男女別15歳以上人口の推移

年次・男女別	15歳以上人口(人)					労働力率 %	完全失業率 %
	総数 1)	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口		
昭和45年	153,598	100,833	98,568	2,265	52,763	65.6	2.2
50	176,759	113,260	109,440	3,820	63,499	64.1	3.4
55	199,208	128,880	124,450	4,430	70,076	64.7	3.4
60	213,014	134,602	127,868	6,734	77,827	63.2	5.0
平成2年	227,144	141,370	136,039	5,331	85,339	62.2	3.8
7	246,610	156,363	149,119	7,244	89,092	63.4	4.6
12	255,624	157,033	148,835	8,198	95,418	61.4	5.2
男							
昭和45年	70,888	57,017	55,627	1,390	13,870	80.4	2.4
50	81,940	66,350	64,010	2,340	15,590	81.0	3.5
55	93,124	75,399	72,599	2,800	17,641	81.0	3.7
60	98,626	77,488	73,236	4,252	20,814	78.6	5.5
平成2年	104,390	79,770	76,478	3,292	24,366	76.4	4.1
7	114,012	87,520	83,149	4,371	25,765	76.8	5.0
12	118,138	86,878	82,101	4,777	29,178	73.5	5.5
女							
昭和45年	82,710	43,816	42,941	875	38,893	53.0	2.0
50	94,819	46,910	45,430	1,480	47,909	49.5	3.2
55	106,084	53,481	51,851	1,630	52,435	50.4	3.0
60	114,388	57,114	54,632	2,482	57,013	49.9	4.3
平成2年	122,754	61,600	59,561	2,039	60,973	50.2	3.3
7	132,598	68,843	65,970	2,873	63,327	51.9	4.2
12	137,486	70,155	66,734	3,421	66,240	51.0	4.9

1) 労働力状態「不詳」を含む。

(2) 年齢(5歳階級)、男女別就業者数

就業者数を年齢層別にみると、平成7年比で15歳～19歳は940人、20歳～24歳は3,240人共に減少し、25歳～29歳で2,738人増加するものの、30歳代～40歳代で再び減少しています。これに対し、50歳～54歳は4,716人と増加が目立ち、年齢構成別の人口でも、50歳～54歳が19,639人と最も多くなっています。

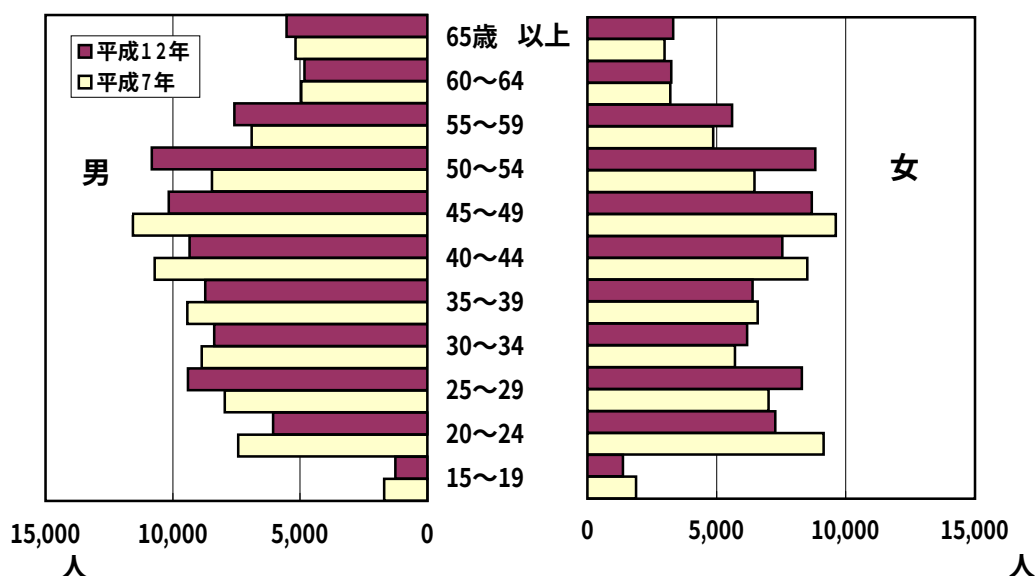
また、男女別にみると総数で男が1,048人減少しているのに対し、女は764人増加しています。
(表1-2、図1-1)

表1-2 年齢(5歳階級)・男女別人口就業者数

単位:人

年齢 (5歳階級)	総数			男			女		
	平成7年	平成12年	増加数	平成7年	平成12年	増加数	平成7年	平成12年	増加数
総数	149,119	148,835	-284	83,149	82,101	-1,048	65,970	66,734	764
15～19	3,576	2,636	-940	1,698	1,260	-438	1,878	1,376	-502
20～24	16,575	13,335	-3,240	7,428	6,059	-1,369	9,147	7,276	-1,871
25～29	14,967	17,705	2,738	7,956	9,406	1,450	7,011	8,299	1,288
30～34	14,576	14,565	-11	8,870	8,380	-490	5,706	6,185	479
35～39	16,014	15,128	-886	9,427	8,732	-695	6,587	6,396	-191
40～44	19,225	16,886	-2,339	10,712	9,339	-1,373	8,513	7,547	-966
45～49	21,177	18,840	-2,337	11,567	10,159	-1,408	9,610	8,681	-929
50～54	14,923	19,639	4,716	8,462	10,823	2,361	6,461	8,816	2,355
55～59	11,763	13,186	1,423	6,900	7,588	688	4,863	5,598	735
60～64	8,152	8,068	-84	4,949	4,824	-125	3,203	3,244	41
65歳以上	8,171	8,847	676	5,180	5,531	351	2,991	3,316	325

図1-1 年齢(5歳階級)・男女別人口就業者数



(3) 年齢(5歳階級)、男女別就業率

15歳以上人口に占める就業者の割合(就業率)は、男性は69.5%と70%台を切り、平成50年以降最低となっています。また、女性の就業率も48.5%で、昭和60年以降上昇していましたが、平成2年の水準に逆戻りしています。

年齢別就業率では、男性は学業を終える20歳～24歳で上昇し、定年退職を迎える60歳～64歳で急激に低下しています。この状況はここ数年変わらないものの、すべての階層で昭和50年以降最低の就業率となっています。

一方女性も、従来20歳～24歳で最高になり、結婚、出産を迎える25歳～29歳で一時低下し、その後、再び上昇するM字型の労働力曲線を描いていました。しかし、平成12年では20歳～24歳と25歳～29歳はほぼ同じ水準を保ち、30歳～34歳で一時低下しているものの再び上昇し、45歳～49歳で最高に達しています。これは、女性の晩婚化や少子化の影響がみられるとともに、女性は結婚したら家事や育児のために仕事をやめるといった従来のライフスタイルに変化が現れているといえます。

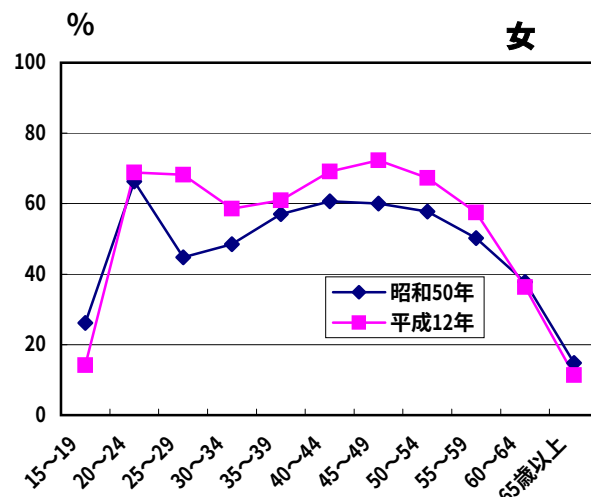
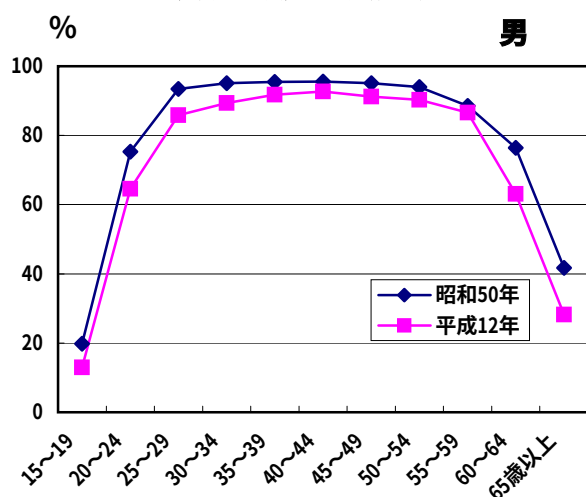
(表1-3、図1-2)

表1-3 年齢(5歳階級)、男女別就業率の推移

単位: %

年齢	昭和50年		昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	78.1	47.9	78.0	48.9	74.3	47.8	73.3	48.5	72.9	49.8	69.5	48.5
15～19	19.8	26.2	18.2	22.7	11.9	17.9	12.8	16.9	14.9	16.7	13.0	14.1
20～24	75.3	66.3	74.7	72.4	70.4	74.1	70.2	77.9	70.8	74.7	64.5	68.8
25～29	93.4	44.8	94.2	49.6	91.4	51.8	93.6	61.2	89.8	65.3	85.9	68.2
30～34	95.1	48.5	94.6	51.4	92.7	49.7	94.9	52.3	93.7	55.1	89.3	58.6
35～39	95.5	57.0	95.6	60.3	93.2	60.4	94.9	61.3	93.9	60.6	91.8	61.0
40～44	95.6	60.7	95.7	64.4	93.7	67.3	94.7	69.1	94.5	69.3	92.7	69.1
45～49	95.1	60.0	95.0	62.1	93.6	66.5	94.8	69.4	93.4	71.5	91.2	72.3
50～54	94.0	57.8	94.0	56.6	91.7	56.7	93.1	62.4	93.0	66.1	90.2	67.3
55～59	88.5	50.2	86.5	48.7	83.5	45.0	87.9	46.8	89.0	54.7	86.6	57.5
60～64	76.4	37.8	69.1	36.7	62.1	32.8	61.9	31.8	67.1	36.0	63.1	36.3
65歳以上	41.7	14.8	36.8	13.4	30.4	12.1	28.5	32.8	32.8	12.5	28.2	11.3

図1-1 年齢(5歳階級)、男女別就業率



2. 産業

(1) 産業3部門別就業者数

産業3部門別に平成12年の就業者数をみると、第1次産業は5,903人で平成7年より1,254人減り、減少に歯止めがかからない状況が続いています。これに対し、第3次産業は116,037人で、増加はさらに進んでいます。また、その割合をみると、第1次産業4.0%、第2次産業17.5%、第3次産業78.0%で、就業者の約8割は第3次産業に従事しているといえます。

男女別に就業者の割合をみると、第1次産業の就業率は男性が4.0%、女性が3.9%とほぼ同じで、第2次産業は男性が23.2%、女性が10.4%と男性の従事する割合が高くなっています。また、第3次産業については男性が72.2%、女性が85.5%で女性の従事割合が高くなっています。

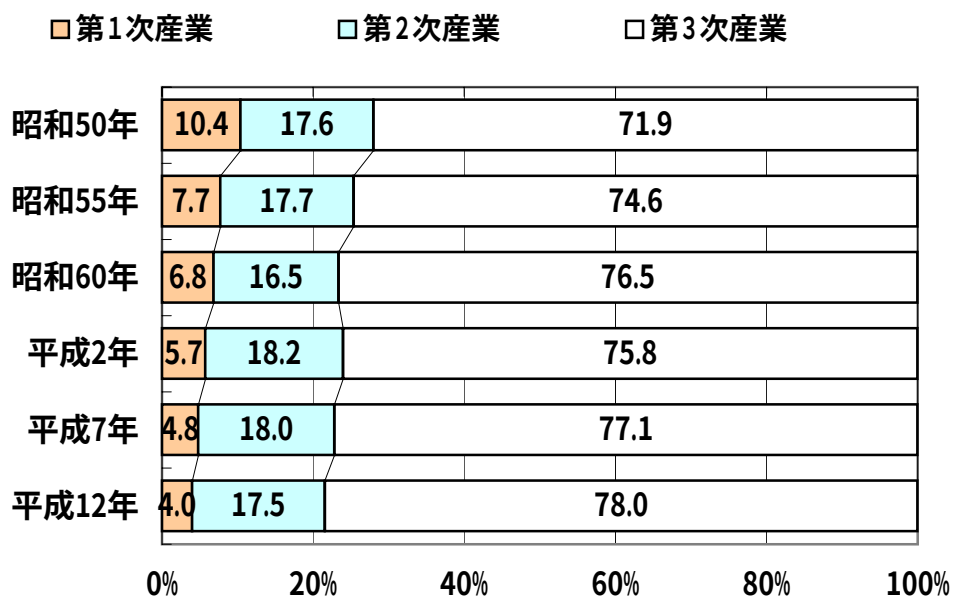
(表2-1、図2-1)

表2-1 産業3部門別就業者数の推移

年次	就 業 者 数 (人)				構 成 比 (%)			
	総数 1)	第1次	第2次	第3次	総数 1)	第1次	第2次	第3次
昭和50年	109,440	11,335	19,257	78,638	100.0	10.4	17.6	71.9
55	124,450	9,595	21,989	92,822	100.0	7.7	17.7	74.6
60	127,868	8,709	21,144	97,848	100.0	6.8	16.5	76.5
平成2年	136,039	7,766	24,780	103,185	100.0	5.7	18.2	75.8
7	149,119	7,157	26,836	114,908	100.0	4.8	18.0	77.1
12	148,835	5,903	25,988	116,037	100.0	4.0	17.5	78.0
男	82,101	3,275	19,051	59,283	100.0	4.0	23.2	72.2
女	66,734	2,628	6,937	56,754	100.0	3.9	10.4	85.0

1) 「分類不能の産業」を含む

図2-1 産業3部門別就業者数の推移



(2) 産業別(大分類)別就業者数の推移

産業別就業者数を大分類別にみると、平成7年に比べ第1次産業である農業、林業、漁業はいずれも減少し、特に農業は5,441人、林業114人で昭和50年の半分、もしくはそれ以下と大幅に減少しています。

また、第2次産業である建設業は平成7年の調査までは増加していましたが、平成12年には14,441人と減少に転じています。

一方、増加しているのは第3次産業の運輸・通信業7,920人とサービス業51,498で、特にサービス業は就業者全体の3分1以上を占めています。

(表2-2)

表2-2 産業(大分類)別15歳以上就業者数の推移

産 業 (大分類)	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
	就 業 者 数 (人)					
総 数 1)	109,440	124,450	127,868	136,039	149,119	148,835
第1次産業計	11,335	9,595	8,709	7,766	7,157	5,903
A 農業	10,482	8,793	7,937	7,086	6,621	5,441
B 林業	316	309	269	213	162	114
C 漁業	537	493	503	467	374	348
第2次産業計	19,257	21,989	21,144	24,780	26,836	25,988
D 鉱業	116	83	65	49	42	39
E 建設業	10,913	13,077	11,284	12,434	14,735	14,441
F 製造業	8,228	8,829	9,795	12,297	12,059	11,508
第3次産業計	78,638	92,822	97,848	103,185	114,908	116,037
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1,056	1,066	1,102	1,075	1,124	1,091
H 運輸・通信業	6,933	7,406	6,958	7,145	7,824	7,920
I 卸売・小売、飲食店	32,095	39,163	39,613	40,190	42,386	41,008
J 金融・保険業	3,869	4,915	5,732	6,171	6,085	5,751
K 不動産業	1,135	1,407	1,343	1,713	1,643	1,612
L サービス業	27,583	32,348	36,599	40,429	49,045	51,498
M 公務(他に分類されないもの)	5,967	6,517	6,501	6,462	6,801	7,157
	構 成 比 (%)					
総 数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業計	10.4	7.7	6.8	5.7	4.8	4.0
A 農業	9.6	7.1	6.2	5.2	4.4	3.7
B 林業	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
C 漁業	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
第2次産業計	17.6	17.7	16.5	18.2	18.0	17.5
D 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
E 建設業	10.0	10.5	8.8	9.1	9.9	9.7
F 製造業	7.5	7.1	7.7	9.0	8.1	7.7
第3次産業計	71.9	74.6	76.5	75.8	77.1	78.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
H 運輸・通信業	6.3	6.0	5.4	5.3	5.2	5.3
I 卸売・小売、飲食店	29.3	31.5	31.0	29.5	28.4	27.6
J 金融・保険業	3.5	3.9	4.5	4.5	4.1	3.9
K 不動産業	1.0	1.1	1.1	1.3	1.1	1.1
L サービス業	25.2	26.0	28.6	29.7	32.9	34.6
M 公務(他に分類されないもの)	5.5	5.2	5.1	4.8	4.6	4.8

1) 「分類不能の産業」を含む

3. 従業上の地位

平成12年の就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者は116,542人で全体の78.3%を占め、拡大を続けています。これに対し役員は7,792人、自営業主は16,967人、家族従業者は7,531人で、ともに縮小しています。

また、男女別にみると男性は、雇用者が62,266人、役員が5,708人、自営業主が12,911人、家族従業者が1,215人で、一方女性は、雇用者が54,276人、役員が2,084人、自営業主が4,056人、家族従業者が6,316人となっています。役員、自営業主の数は女性が男性に比べ半分以下で、逆に家族従業者数は女性が男性の5倍以上となっています。

(図3－1、表3－1)

図3－1 従業上の地位別15歳以上就業者割合の推移

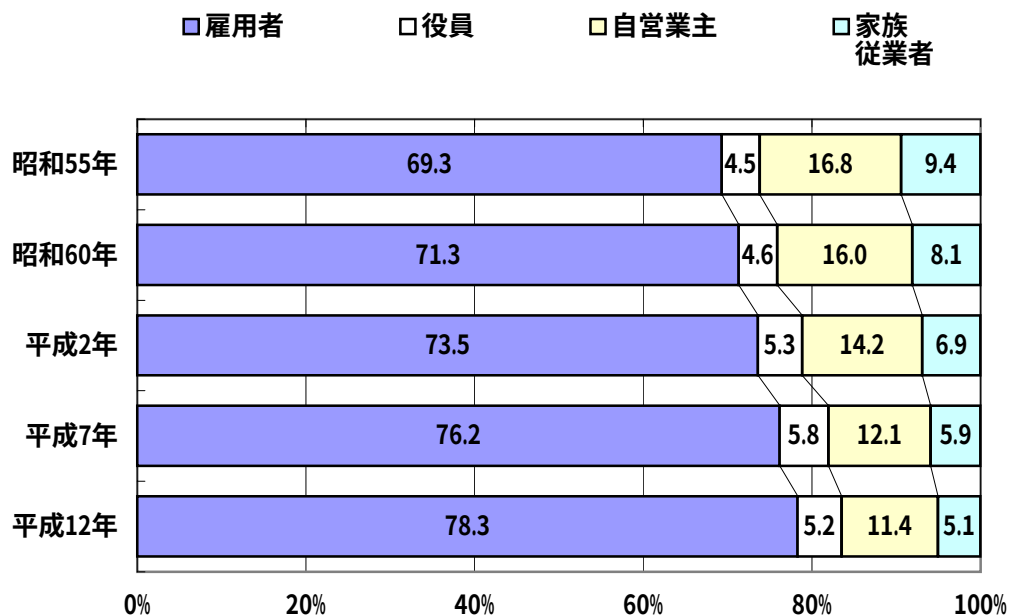


表3－1 従業上の地位、男女別15歳以上従業者数の推移

総数 男・女	平 成 7 年					平 成 12 年				
	総 数 1)	雇用者	役員	自営業主 2)	家族 従業者	総 数 1)	雇用者	役員	自営業主 2)	家族 従業者
就 業 者 数 (人)										
総数	149,119	113,589	8,652	18,048	8,825	148,835	116,542	7,792	16,967	7,531
男	83,149	61,696	6,455	13,780	1,217	82,101	62,266	5,708	12,911	1,215
女	65,970	51,893	2,197	4,268	7,608	66,734	54,276	2,084	4,056	6,316
構 成 比 (%)										
総数	100.0	76.2	5.8	12.1	5.9	100.0	78.3	5.2	11.4	5.1
男	100.0	74.2	7.8	16.6	1.5	100.0	75.8	7.0	15.7	1.5
女	100.0	78.7	3.3	6.5	11.5	100.0	81.3	3.1	6.1	9.5

1) 従業上の地位「不詳」を含む

2) 「家庭内職者」含む

4. 就業時間

(1) 平均週間就業時間

平成12年の15歳以上就業者平均週間就業時間は43.0時間で、これを従業上の地位別でみると雇人のある業主が49.2時間で最も長く、次いで役員の45.3時間となります。

男女別にみると、男性は47.4時間、女性は37.4時間で、男性が女性に比べ10時間上回っています。

また、男女とも、就業時間35～48時間が全体の半分以上を占めていますが、次いで高いのは、男性は49～59時間の20.0%であるのに対し、女性は15～34時間の27.2%となっています。

(表4-1)

**表4-1 就業時間、従業上の地位、男女別15歳以上の就業者の割合及び
平均週間就業時間(平成12年)**

単位：％、時間

総数、男女 従業上の地位	総数 1)	休業者	1～14 時間	15～34 時間	35～48 時間	49～59 時間	60 時間以上	平均週間 就業時間
総数 2)	100.0	1.4	4.3	16.3	49.5	15.6	12.8	43.0
雇 用 者	100.0	1.2	3.5	16.3	52.6	14.9	11.4	42.7
常 雇	100.0	1.1	1.6	11.5	56.2	16.6	12.9	44.9
臨 時 雇	100.0	1.8	15.2	46.1	30.7	4.1	2.1	29.2
役 員	100.0	1.6	3.9	10.5	51.0	17.1	15.9	45.3
雇人のある業主	100.0	1.3	3.4	8.8	41.2	20.6	24.7	49.2
雇人のない業主	100.0	3.9	8.8	18.0	32.5	19.0	17.8	43.0
家族従業者	100.0	0.0	10.3	24.0	32.6	17.3	15.8	40.5
家庭内職者	100.0	0.0	22.9	51.5	16.8	5.2	3.7	26.3
男 2)	100.0	1.3	2.4	7.5	50.0	20.0	18.7	47.4
雇 用 者	100.0	0.9	1.9	6.5	52.9	19.8	18.0	47.5
常 雇	100.0	0.8	1.0	4.2	54.2	20.8	19.0	48.6
臨 時 雇	100.0	2.2	13.7	35.4	36.8	7.0	4.8	33.1
役 員	100.0	1.6	2.3	6.0	51.9	19.2	19.0	47.8
雇人のある業主	100.0	1.3	2.8	6.3	40.8	22.0	26.7	50.8
雇人のない業主	100.0	4.2	5.8	14.8	33.8	21.3	20.2	45.7
家族従業者	100.0	0.0	6.2	14.6	38.4	21.9	18.8	45.3
家庭内職者	100.0	0.0	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	26.4
女 2)	100.0	1.4	6.6	27.2	48.9	10.2	5.5	37.4
雇 用 者	100.0	1.5	5.3	27.6	52.3	9.3	3.8	37.2
常 雇	100.0	1.5	2.5	21.4	58.8	11.1	4.6	39.8
臨 時 雇	100.0	1.6	15.7	50.3	28.3	3.0	1.0	27.6
役 員	100.0	1.5	8.3	22.6	48.5	11.6	7.5	38.4
雇人のある業主	100.0	1.1	5.5	17.6	42.7	15.5	17.5	43.5
雇人のない業主	100.0	3.0	19.0	28.6	28.0	11.4	10.0	33.9
家族従業者	100.0	0.0	11.1	25.8	31.4	16.4	15.3	39.6
家庭内職者	100.0	0.0	23.4	50.8	16.8	5.3	3.7	26.3

1)就業時間「不詳」を含む。

2) 従業上の地位「不詳」を含む。

(2) 産業大分類別の平均週間就業時間

平成12年の産業大分類別の平均週間就業時間は、鉱業が47.3時間、運輸・通信業が47.1時間で47時間を超えています。次いで、建設業の46.3時間、漁業と金融・保険業の43.8時間、製造業の43.6時間、卸業・小売業・飲食店の43.5時間の順となっています。
(図4-1、表4-2)

図4-1 就業時間、産業大分類、男女別15歳以上就業者の割合

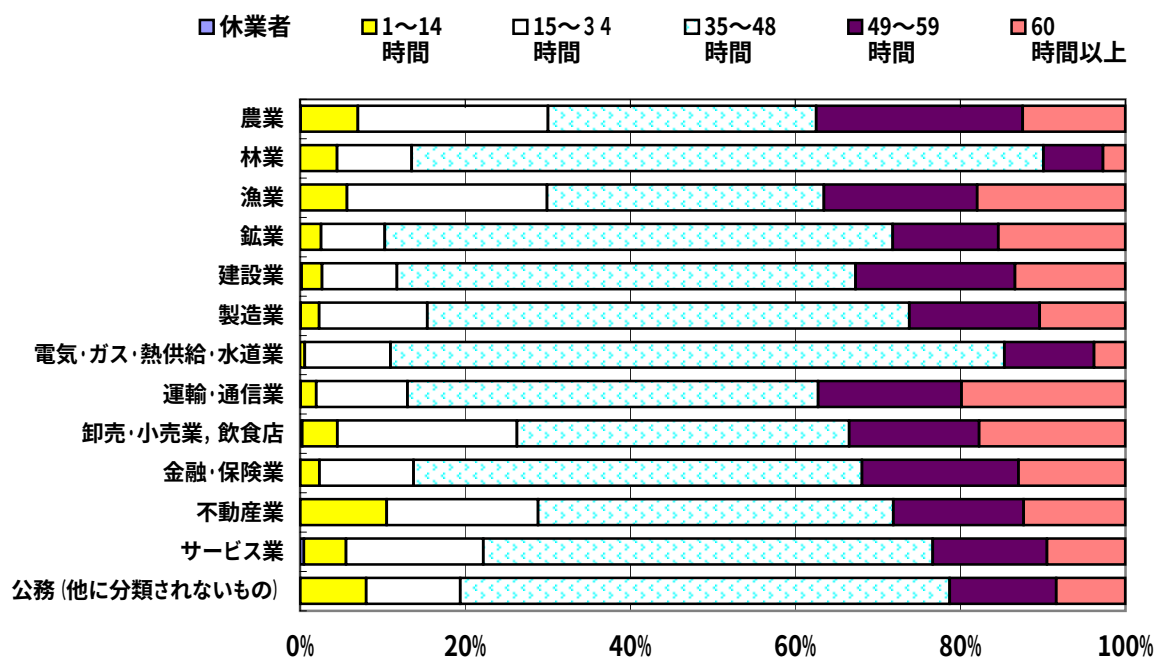


表4-2 就業時間、産業大分類、男女別15歳以上就業者の割合及び

平均週間就業時間(平成12年)

単位: %, 時間

総数 従業上の地位	総数 1)	休業者	1~14 時間	15~34 時間	35~48 時間	49~59 時間	60 時間以上	平均週間 就業時間
総数 2)	100.0	1.4	4.3	16.3	49.5	15.6	12.8	43.0
A 農業	100.0	0.1	6.8	22.6	31.9	24.6	12.2	41.3
B 林業	100.0	0.0	4.4	8.8	74.6	7.0	2.6	40.4
C 漁業	100.0	0.0	5.5	23.3	32.2	17.8	17.2	43.8
D 鉱業	100.0	0.0	2.6	7.7	61.5	12.8	15.4	47.3
E 建設業	100.0	0.2	2.4	8.9	54.5	19.0	13.1	46.3
F 製造業	100.0	0.1	2.2	12.9	57.8	15.6	10.3	43.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.5	10.3	73.4	10.7	3.8	41.4
H 運輸・通信業	100.0	0.1	1.9	10.9	49.0	17.1	19.5	47.1
I 卸売・小売業・飲食店	100.0	0.3	4.2	21.6	39.9	15.6	17.6	43.5
J 金融・保険業	100.0	0.0	2.3	11.3	53.7	18.8	12.8	43.8
K 不動産業	100.0	0.0	10.1	17.7	41.6	15.3	11.9	40.2
L サービス業	100.0	0.5	5.1	16.5	53.9	13.7	9.4	41.4
N 公務(他に分類されないもの)	100.0	0.0	7.9	11.3	58.8	12.8	8.3	40.4

1) 就業時間「不詳」を含む。

2) 従業上の地位「不詳」を含む。

5. 教育

平成12年の15歳以上人口の最終卒業学校をみると、小・中学校卒の初等教育修了者が19.0%で、高校・旧制中学校などの中等教育修了者が51.6%となっています。また、短大・高専が12.3%、大学・大学院が15.1%で、この両者を合わせた高等教育修了者は27.4%で、平成2年より5.6ポイント上昇しています。

これを男女別年齢別にみると、男性は25歳～34歳の大学・大学院卒の割合が、平成2年に比べ縮小しているの対し、女性はいずれの年齢階層でも拡大しています。

(図5-1、表5-1)

図5-1 卒業者の男女、年齢、最終卒業学校の種類別割合(平成12年)

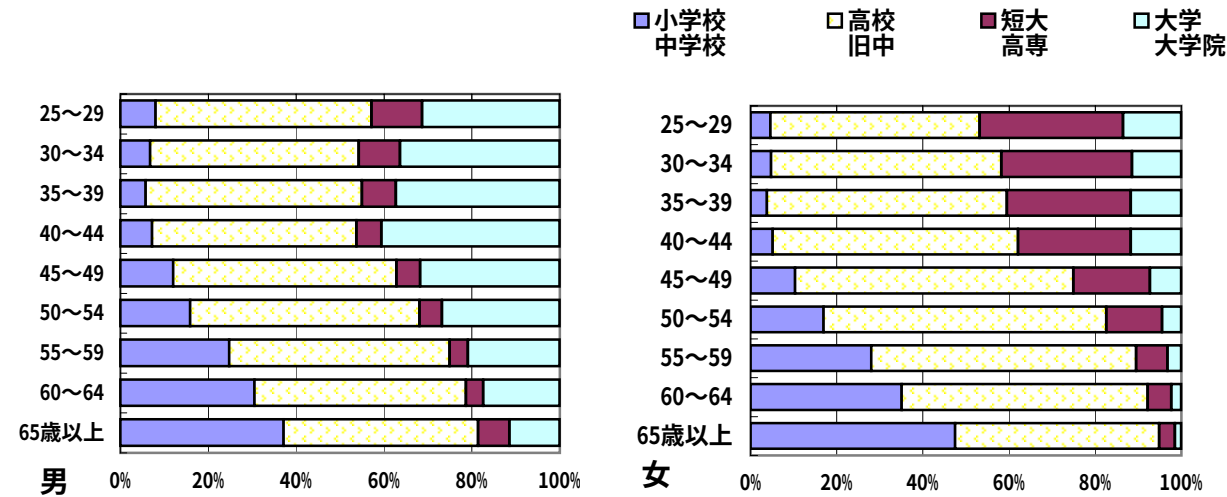


表5-1 卒業者の男女、年齢、最終卒業学校の種類別割合の推移

単位:%

男女別 年齢 (5歳階級)	平成2年					平成12年				
	卒業者 1)	小学校 中学校	高校 旧中	短大 高専	大学 大学院	卒業者 1)	小学校 中学校	高校 旧中	短大 高専	大学 大学院
総数 2)	100.0	25.3	52.0	9.9	11.9	100.0	19.0	51.6	12.3	15.1
男	100.0	23.7	47.8	6.3	21.3	100.0	17.5	48.1	6.9	25.1
25~29	100.0	6.7	52.0	7.7	32.5	100.0	7.6	47.0	11.0	30.0
30~34	100.0	8.6	48.2	6.1	36.3	100.0	6.6	45.9	9.1	35.2
35~39	100.0	12.6	50.3	5.4	30.8	100.0	5.6	48.1	7.5	36.4
40~44	100.0	16.2	51.2	5.5	25.9	100.0	7.1	45.7	5.6	39.9
45~49	100.0	25.2	47.8	4.1	22.0	100.0	11.8	49.7	5.3	31.0
50~54	100.0	31.4	46.6	4.2	16.8	100.0	15.6	51.0	5.0	26.2
55~59	100.0	34.8	45.2	3.0	15.9	100.0	24.3	49.1	4.1	20.4
60~64	100.0	34.8	45.8	9.5	9.2	100.0	29.9	47.3	3.9	17.1
65以上	100.0	50.1	32.9	9.8	6.5	100.0	36.5	43.6	7.0	11.3
女	100.0	26.6	55.4	12.9	4.1	100.0	20.2	54.5	16.8	6.6
25~29	100.0	3.8	57.7	28.1	9.2	100.0	4.5	47.3	32.4	13.2
30~34	100.0	5.2	58.5	25.7	9.6	100.0	4.6	52.4	29.7	11.2
35~39	100.0	10.8	64.2	17.5	6.4	100.0	3.7	54.9	28.3	11.6
40~44	100.0	17.1	64.7	13.0	4.0	100.0	5.1	56.1	25.8	11.5
45~49	100.0	28.7	60.1	7.1	3.1	100.0	10.2	63.5	17.5	7.2
50~54	100.0	35.6	56.0	5.0	2.3	100.0	16.6	64.6	12.6	4.4
55~59	100.0	38.5	55.0	3.5	1.7	100.0	27.6	60.5	7.1	3.2
60~64	100.0	40.4	53.4	4.5	0.8	100.0	34.5	56.3	5.4	2.3
65以上	100.0	62.2	32.6	3.4	0.9	100.0	46.7	46.6	3.6	1.4

1) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

2) 15歳以上人口の割合。

6. 夫婦の労働力状態・子供

平成12年の夫婦のいる一般世帯の労働力状態は、夫婦とも就業している世帯が45.9%で平成2年より1.0ポイント下がっています。

しかし、これを最年少の子供の年齢別にみると、夫婦とも就業しているのは、6歳未満の子供をもつ世帯が39.4%、6～17歳の子供をもつ世帯が65.0%で、いずれも平成2年を上回っています。
(図6－1、表6－1)

図 6－1 世帯の家族類型、子供の年齢、夫婦の就業・非就業別の一般世帯割合

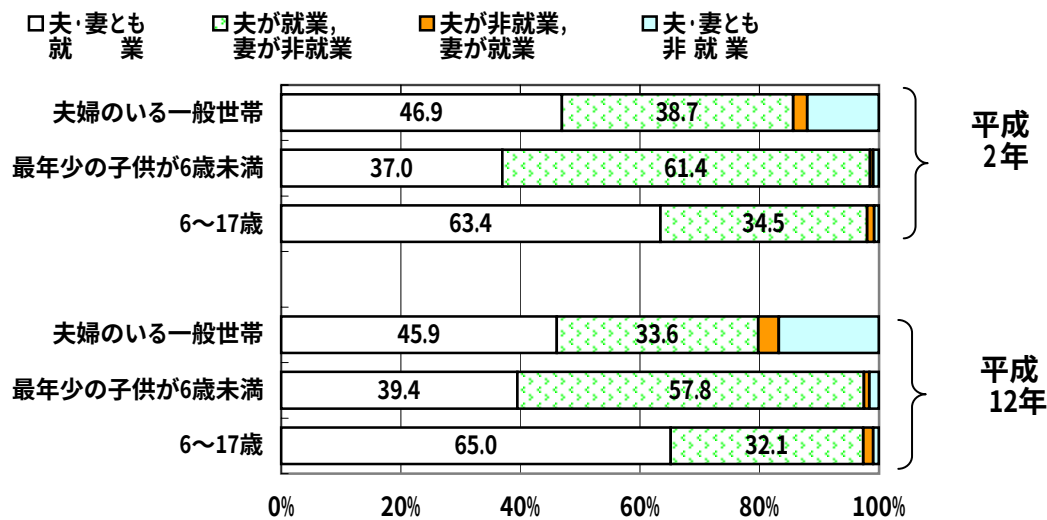


表6－1 世帯の家族類型、子供の年齢、夫婦の就業・非就業別の一般世帯数の推移

世帯の家族類型 子供の年齢	平成2年					平成12年				
	総数 1)	夫婦とも 就業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫婦とも 非就業	総数 1)	夫婦とも 就業	夫が就業、 妻が非就業	夫が非就業、 妻が就業	夫婦とも 非就業
世帯数										
夫婦のいる一般世帯	66,123	30,983	25,584	1,558	7,903	70,621	32,404	23,722	2,412	11,803
最年少の子供が6歳未満	14,263	5,271	8,763	72	140	12,951	5,099	7,491	119	204
6～17歳	20,065	12,712	6,931	236	164	15,864	10,307	5,089	267	151
夫婦のいる核家族世帯	58,822	26,553	23,432	1,431	7,322	64,117	28,661	22,003	2,162	11,020
最年少の子供が6歳未満	12,912	4,519	8,193	69	119	12,072	4,633	7,115	108	180
6～17歳	17,543	10,853	6,308	215	146	14,235	9,105	4,712	231	140
夫婦のいる世帯(同居の親あり)	6,281	4,037	1,899	93	241	5,445	3,386	1,488	184	381
最年少の子供が6歳未満	1,290	725	539	3	18	847	457	354	11	23
6～17歳	2,418	1,783	597	21	16	1,581	1,171	362	35	10
構成比(%)										
夫婦のいる一般世帯	100.0	46.9	38.7	2.4	12.0	100.0	45.9	33.6	3.4	16.7
最年少の子供が6歳未満	100.0	37.0	61.4	0.5	1.0	100.0	39.4	57.8	0.9	1.6
6～17歳	100.0	63.4	34.5	1.2	0.8	100.0	65.0	32.1	1.7	1.0
夫婦のいる核家族世帯	100.0	45.1	39.8	2.4	12.4	100.0	44.7	34.3	3.4	17.2
最年少の子供が6歳未満	100.0	35.0	63.5	0.5	0.9	100.0	38.4	58.9	0.9	1.5
6～17歳	100.0	61.9	36.0	1.2	0.8	100.0	64.0	33.1	1.6	1.0
夫婦のいる世帯(同居の親あり)	100.0	64.3	30.2	1.5	3.8	100.0	62.2	27.3	3.4	7.0
最年少の子供が6歳未満	100.0	56.2	41.8	0.2	1.4	100.0	54.0	41.8	1.3	2.7
6～17歳	100.0	73.7	24.7	0.9	0.7	100.0	74.1	22.9	2.2	0.6

1) 労働力状態「不詳」を含む。

7. 家計の収入

平成12年の家計の収入を主な家計の収入の種類別にみると、「賃金・給料が主な世帯」が75,532世帯 (61.3%) で最も多く、次いで、「恩給・年金が主な世帯」が24,983世帯 (20.3%)、「農業収入以外の事業収入が主な世帯」が9,696世帯 (7.9%) の順になっています。

これを10年前と比較すると、「賃金・給料が主な世帯」や「農業収入、農業収入以外の事業収入が主な世帯」の割合がいずれも減少しているの対し、恩給・年金が主な世帯が大幅に増加しており、ここにも高齢化の影響が現れています。

図7－1 主な家計の収入の種類別一般世帯の割合

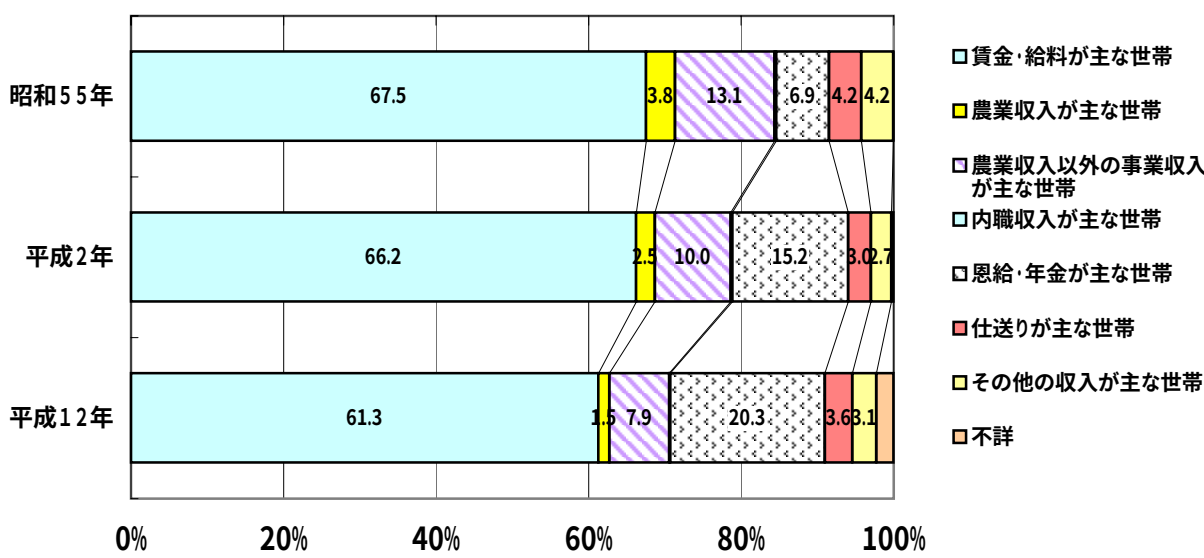


表7－1 主な家計の収入の種類別一般世帯数の推移

家計の収入の種類	昭和55年		平成2年		平成12年	
	一般世帯数	構成割合 (%)	一般世帯数	構成割合 (%)	一般世帯数	構成割合 (%)
総数 1)	90,936	100.0	103,376	100.0	123,284	100.0
賃金・給料が主な世帯	61,419	67.5	68,443	66.2	75,532	61.3
農業収入が主な世帯	3,447	3.8	2,564	2.5	1,800	1.5
農業収入以外の事業収入が主な世帯	11,884	13.1	10,305	10.0	9,696	7.9
内職収入が主な世帯	187	0.2	200	0.2	138	0.1
恩給・年金が主な世帯	6,275	6.9	15,701	15.2	24,983	20.3
仕送りが主な世帯	3,853	4.2	3,090	3.0	4,479	3.6
その他の収入が主な世帯	3,824	4.2	2,789	2.7	3,881	3.1

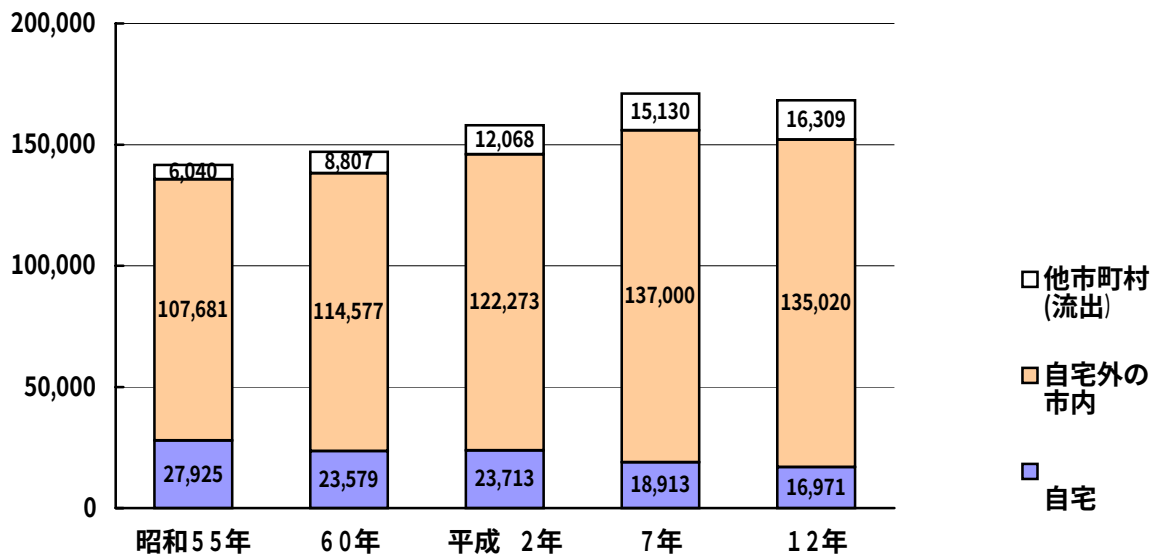
1) 家計の収入の種類「不詳」を含む。

8. 従業地・通学地による人口

(1) 通勤・通学人口

市内に常住する15歳以上の就業者・通学者は168,300人で、平成7年まで右肩上がりであったものが平成12年には減少に転じています。
このうち自宅で従業する者は16,971人、市内に従業・通学する者は135,020人、市外に従業・通学する者は16,309人となっています。これを平成7年と比較すると、自宅で従業するものが1,942人、市内に従業・通学する者が1,980人減少しているの対し、他市町村で従業・通学するものは1,179人増加しています。

図8－1 従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者数の推移



(2) 流入人口と流出人口

平成12年の市外から市内に通勤・通学する15歳以上の者は32,135人、市内から市外に通勤・通学する15歳以上の者は16,309人で、平成7年と比較するとそれぞれ3.1%、7.8%の増加となっています。
また、流入超過率は平成2年と同じ9.4%となっていますが、流入超過数については減少に転じています。

表8－1 常住地並びに従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者数の推移

年次	本市に常住する 就業者・通学者				他市町村に常住し、 本市で従業、通学する者			本市で 従業・通学 する者	流入 超過数	流入 超過率 %
	総数	自宅	自宅外の 市内	他市町村 (流出)	総数 (流入)	県内	県外			
	A	B	C	D	E			F	G	H
昭和55年	141,646	27,925	107,681	6,040	18,036	17,870	166	153,642	11,996	8.5
60年	146,963	23,579	114,577	8,807	19,794	19,478	316	157,950	10,987	7.5
平成2年	158,054	23,713	122,273	12,068	26,288	25,902	386	172,274	14,220	9.0
7年	171,043	18,913	137,000	15,130	31,167	30,619	548	187,080	16,037	9.4
12年	168,300	16,971	135,020	16,309	32,135	31,346	789	184,126	15,826	9.4

注) F=B+C+E、G=E-D、H=G/A

(3) 昼間人口

平成12年の昼間人口は321,407人で平成7年に比べて5,165人増加しています。しかし流入超過数170人減少し、併せて昼間人口比率も0.2ポイント下がり105.2となっています。

表8-2 従業地・通学地による人口(昼間人口)、常住地による人口(夜間人口)の推移

年 次			昼間人口 A 1)	夜間人口 B 2)	流入超過数 A-B	昼夜間人口比率 A/B×100
昭和	50	年	246,313	234,280	12,033	105.1
	55	年	276,812	264,750	12,062	104.6
	60	年	290,069	279,019	11,050	104.0
平成	2	年	300,702	286,409	14,293	105.0
	7	年	316,242	300,044	16,198	105.4
	12	年	321,407	305,379	16,028	105.2

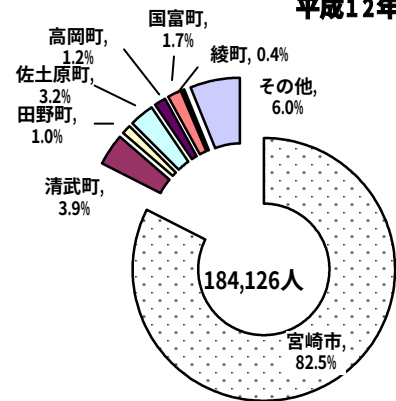
1) 15歳未満流入通学者を含む。 2) 年齢「不詳」を含まず。

(参考)

宮崎市と近隣6町(清武町、田野町、佐土原町、高岡町、国富町、綾町、佐土原町)の通勤・通学の状況をみると、6町から宮崎市に通勤・通学する人は、21,063人で宮崎市内で従業・通学する人の11.4%を占めています。このうち清武町は町内に常住する就業者・通学者のうち41.7%が、また佐土原町、高岡町においても30%以上の人が宮崎市内へ通勤・通学しています。

一方、宮崎市から近隣6町へ通勤・通学している人は11,021人で、宮崎市へ通勤・通学をしている21,063人と合わせると毎日32,084人が通勤・通学で宮崎市と6町を行き来しています。

**(参考) 図-1
宮崎市で
従業・通学する者の割合(15歳以上)
平成12年**



(参考) 表-1 近隣6町から宮崎市への通勤・通学者数(15歳以上)

	総数	宮崎市に常 住する者	近隣6町に常住する者							その他の 市町村に 常住する 者	
				清武町	田野町	佐土原町	高岡町	国富町	綾町		
宮崎市で従業・通学する者	A	184,126	151,991	21,063	7,242	1,827	5,817	2,167	3,199	811	11,072
構 成 比		100.0%	82.5%	11.4%	3.9%	1.0%	3.2%	1.2%	1.7%	0.4%	6.0%
宮崎市・近隣6町の 就業者・通学者数	B	302,472	168,300	67,086	17,385	7,256	18,447	7,179	12,547	4,272	
宮崎市で従業・通学 する者の各市町に占 める割合	C		90.3%	31.4%	41.7%	25.2%	31.5%	30.2%	25.5%	19.0%	

$$C = A/B \times 100$$

(参考) 表-2 宮崎市から近隣6町への通勤・通学者数(15歳以上)

宮崎市に常住する 15歳以上 就業者・通学者	宮崎市から近隣6町への通勤・通学者数							6町へ通勤・通学する者の割合
	清武町	田野町	佐土原町	高岡町	国富町	綾町		
168,300	11,021	5,020	687	2,603	932	1,480	299	6.5%